

## IV 特別寄稿

# 「環境科学研究科」へのラブ・コール

(弘前大学) 掛谷 誠

私が環境科学研究科に在籍したのは、1979年8月から1987年3月までの約7年半であるが、この間に「環境科学」をとりまく状況は大きく変わった。筑波に赴任した当初は、研究科が創設期の熱さの余韻を保持していたこともあるが、社会的にみても、「環境科学」は現代が抱える本質的な問題を問う最前線の学問のひとつであるとする位置づけがなされていたように思う。公害・環境汚染・環境破壊・都市化問題・南北問題・開発と自然保護の相克などの現実の分析と、それを支える原理的な諸問題——経済や科学技術の発展至上主義に対する根源的な懐疑、資源の有限性、正の生産は必ず負の生産を随伴するという認識など——について、折にふれ教官同志や学生諸君と声高に議論していたことを思い出す。

ところがここ数年の間に、ハイテク、バイオテクノロジーなどの進展が華々しく喧伝され「高度情報社会」「ボーダーレス・エコノミーの時代」に向けて、経済や社会の仕組みが急速に変容しはじめた。たとえば、まことに単純な科学技術信仰のよみがえりに示されているように、70年代に提起された諸問題はいずれも根本的な対応や解決の道を見い出すことなしに、時代の奔流の中で拡散し、あるいは希釈化されてしまったかにみえる。

しかし、酸性雨、CO<sub>2</sub>による温室効果、フロンガスなどによるオゾン層破壊、原発事故による放射能汚染など、「ボーダーレス・エコノミー」に対応するかのように「ボーダーレス・ポリュージョン」がひそやかに、しかし確実に広がっている状況を指摘することは容易であろう。あるいは、「負の生産」の領域は、物質的な領域を越えて、人間関係や精神の領域にも深く浸透し、その瓦解や荒廃が急速に進みつつあるようにもみえる。

少し大上段に構えすぎたが、要は、「環境科学」の対象や視野がより拡大、深化すべき時期にあるということを主張したかったにすぎない。表面的には問題が拡散し、あるいは希釈化されたかにみえる状況のもとでこそ、「環境科学」はその足腰を十分にきたえて欲しい、という願いの表明でもある。

このような思いを念願におきつつ、わが研究科のもつ素晴らしい伝統について、一言、書きそえておきたい。

それは、「一研究科一専攻」の理念・制度に集約される伝統である。極端な例をあげれば、主として物理学の知識をベースにして入学試験をクリアした人が、修士過程では文化生態学の研究を専攻することが可能な制度について語っているのである。このような学問分野・専攻間の自在な「転向」を可能にするシステムは、確かに目先の効率という観点から問題はあろうが、より強力な爆発力を秘めた制度であり、その可能性に挑む精神こそ筑波の「環境科学」の精髓ではなからうか。

この伝統と関連して、研究科がミニ・ドクター・コース化への道を歩みはじめたかにみえる状況に対し、危惧の念を表明しておきたい。その傾向性が内包する弊害は多々あろうが、たとえば研究

面では、より小さく限定したテーマ、より強く専門化したテーマ、あるいは無難なテーマに自閉する傾向性につながる可能性が高い。研究テーマにおいても「冒険」する精神がのびのびと呼吸できる場所——それが「環境科学研究科」であって欲しいというのが私の願いである。

あるいは、「いわずもがな」のことを多く語りすぎたかも知れない。筑波を去って1年、環境科学研究科での経験を少しは対象化できるようになった私の、心からの懐旧の念の独白として受けとめ、お許しいただきたい。

この一文は、より充実した環境科学の研究の場への熟成してゆくであろう研究科へのラブ・コールである。